

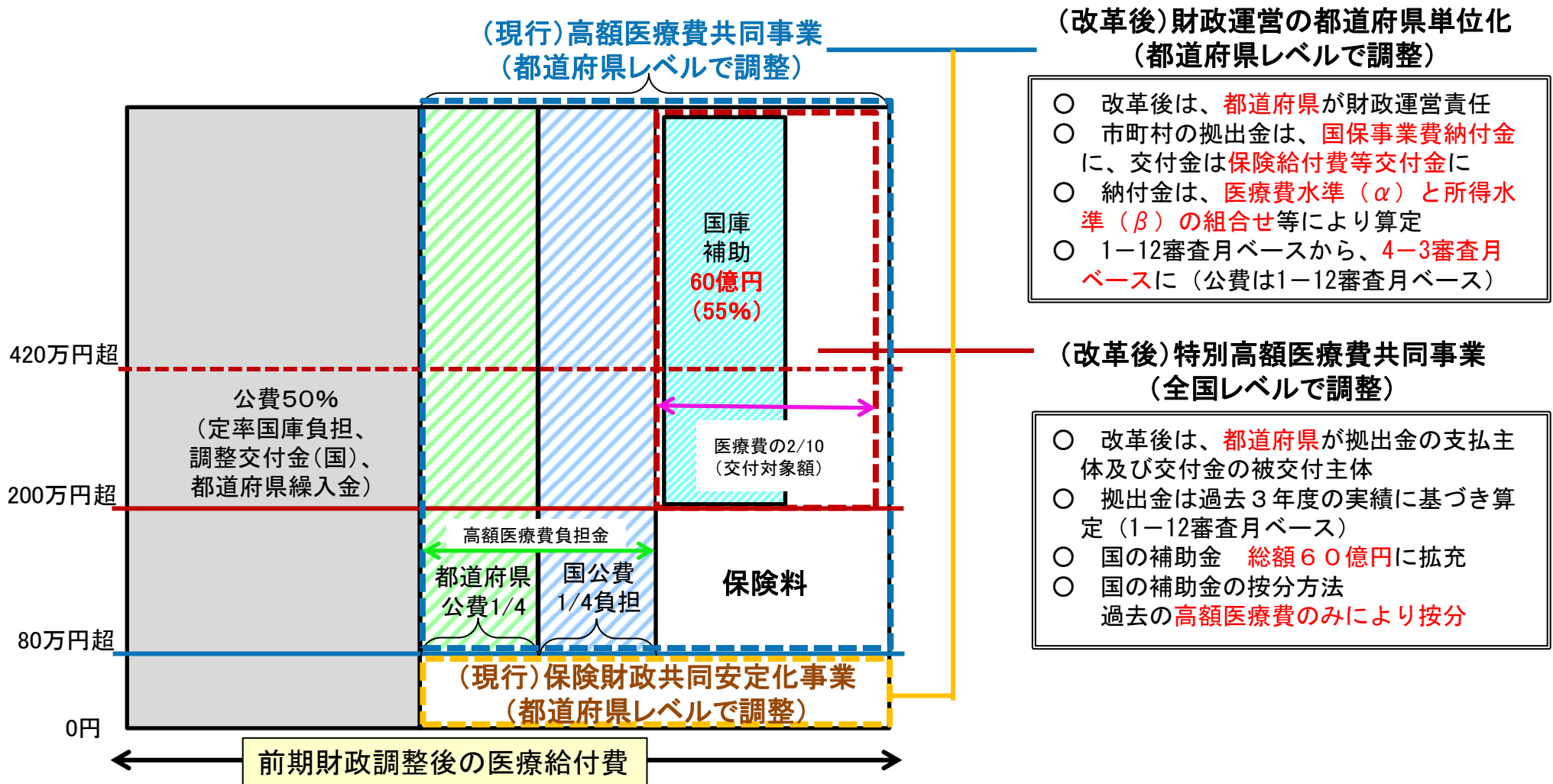
参考資料

(高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業等)

本資料は、平成30年1月29日付けでお送りした廃止要綱に関する参考資料に加えて、
国保連合会が行う手続き等も含め関係資料を幅広く組み合わせたものです。



国保改革後の財政調整の仕組み(イメージ)

- 国保財政の安定化を図るため、国保連合会の事業として都道府県単位で財政調整を行ってきた、高額医療費共同事業と保険財政共同安定化事業は、平成30年度から、都道府県を責任主体とする財政運営の都道府県単位化に移行するため、その役割を終えることとなる。なお、国と都道府県の財政支援として、高額医療費に対する公費負担は継続する。
- 一方、高額医療費共同事業の一部として国保連合会と国保中央会との間で行ってきた著しく高額な医療費に係る全国単位での財政調整については、事業主体を国保連合会から都道府県に移して引き続き行う。また、事業費拠出金に対する国庫補助も継続することとし、平成30年度から補助規模を拡大する。



高額医療費共同事業等の廃止に伴う留意点(都道府県)

- 平成29年12月診療分から平成30年2月診療分までの医療給付費については、高額医療費共同事業等の対象から除かれるが、共同事業の交付金が、診療月の5か月後に交付(29年11月診療分は30年4月交付)されるため、この交付金を活用して、平成29年度の医療給付費を執行することにより、財政の不安定要素は一定除かれる。
- 平成30年度以降も、国・都道府県が公費負担する「高額医療費負担金」は現行どおり1-12審査月ベースの医療給付費実績に応じて交付する。また、レセプト1件当たり420万円を超える医療費のうち200万円を超える額についても、特別高額医療費共同事業に承継し、現行どおり1-12審査月ベースの医療給付費実績に応じて、全国単位の共同事業を継続する。
- 平成30年3月診療分(現物分)の医療給付費から、全額、保険給付費等交付金の対象となるため、市町村の財政は安定する。また、高額医療費の発生状況による国保事業費納付金の負担については、医療費水準(α)の調整、または、共同負担方式の採用による納付金の仕組みにより、市町村間の負担の財政調整が行われる。
- 平成29年12月診療分から30年2月診療分までの医療給付費については、高額医療費共同事業等の対象から除かれる。市町村の財源不足に対しては、財政調整基金又は繰上充用金により対応することも考えられるが、著しく負担が増加する市町村に対しては、都道府県内の2号繰入金を活用した財政支援の検討をお願いする(現行の都道府県の特別調整交付金を活用することも可能)。

	現行制度			新制度
診療月	29年12月	30年1月	30年2月	
超高額医療費共同事業 (200万円超過部分)				⇒特別高額医療費共同事業に承継(全国単位の助け合い) ※高額医療費負担金も12-11診療月を対象に算定を継続。
高額医療費共同事業 (80万円超過部分)	都道府県内市町村間による 共同事業廃止部分			 財政支援の一部に特別高額医療費共同事業交付金 +高額医療費負担金を活用
保険財政共同安定化事業				 平成29年12月～30年2月診療分の給付費は、都道府県内の 共同事業の廃止により交付金が交付されないため、著しく負 担が増加する市町村に対し、都道府県内の2号繰入金を活 用して、財政支援(現行の都道府県の特別調整交付金を活用 することも可能)。 ※財政支援の金額については、「給付費-拠出金相当額」等、 都道府県ごとに実態を踏まえて検討。

平成30年度以降の高額医療費情報の作成(都道府県)

- 平成30年度以降、都道府県は、国保法第72条の2第2項に基づき、高額医療費の一部に対し、一般会計から国保特別会計に公費(高額医療費負担金)を繰り入れる必要がある。また、国は、国保法第70条第3項に基づき、都道府県からの申請により都道府県に対し、高額医療費の一部に係る公費(県の負担金額と同額)を負担する。
- 都道府県は、高額医療費負担金額を算出するため、都道府県単位で高額医療費の実績を把握する必要がある。
また、市町村ごとの医療費水準を反映して納付金額を計算する場合は、市町村ごとの過去の実績に基づき公費を充当して納付金(保険料)負担を軽減するため、市町村ごとの実績も把握する必要がある。

Q. 平成30年度以降、都道府県は、何を根拠に国保連合会から高額医療費情報を受けることになるのか。

A. 国が策定する高額医療費負担金に関する交付要綱等(平成30年度政府予算が成立した後に発出する予定)において、都道府県は、高額医療費負担金の交付申請に当たり必要となる高額医療費情報(1-12審査月ベース)について、当該都道府県内の市町村に対して報告を求めるものとするを規定する予定であり、都道府県は、この根拠規定に基づき、市町村から高額医療費情報を受けることとなる。※国庫負担金算定政令第2条第4項に基づき1-12審査月となる。

なお、国保連合会から高額医療費情報を受ける方法については、一つの考え方として、都道府県が国保連合会に高額医療費情報の集計等の事務を委託する契約を結び、国保連合会が受託した旨を市町村に通知して、都道府県の委託により市町村に情報提供を求めることにより、国保連合会は市町村から当該情報について報告を受けることとなり、都道府県に集計結果を報告することが想定される。

また、国保連合会が市町村から当該情報を受ける事務は、年1回程度の処理となることが想定されるため、委託契約ではなく都道府県からの依頼文に基づきデータを提供することも考えられる。

※ 当初交付申請額については、国から前年度実績に基づく金額を4月中旬頃にお示しする予定である。一方で、翌年2月の変更交付申請額については、当該年度の前年度の1月から当該年度の12月までの実績に基づく金額となるため、それまでの間に、都道府県は、高額医療費情報を把握する必要がある。

平成30年度以降の高額医療費情報の作成(国保連合会に委託する場合)

Q. 国保連合会が、次期国保総合システムを活用して高額医療費情報を作成する際、第三者求償額等を減算するため、市町村から第三者求償額等の情報提供を受ける必要がある。各国保連合会は、市町村から何を根拠に情報を受けることになるのか。

- A. 4月中旬発出予定の高額医療費負担金に係る交付申請依頼通知に、以下の点を記載する予定である。
- ・ 市町村は都道府県に高額医療費に係る第三者求償及び不正利得等の情報を提出しなければならない。

上記の取扱いに伴い、国保連合会が都道府県から高額医療費情報の集計等の事務委託を受けた場合は、当該委託契約に基づき、市町村から情報提供を受けることとなる。

Q. 次期国保総合システムは、市町村からの手数料により保守が行われていると理解しているが、高額医療費情報(※)を作成するための費用も、この手数料に含まれるのか。

- A. 「国民健康保険制度の改正に伴う財務の取扱いについて」(平成29年10月30日付け保国発1030第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知)の別紙「都道府県及び市町村における平成30年度国民健康保険特別会計予算編成にあたっての留意事項」第2の2(1)ア(イ)③に記載のとおり、高額医療費情報の作成は、都道府県からの委託費で行うことを基本としているため、保守費用は、当該委託料を充てることが想定されるが、情報作成費用を委託費とするか負担金(会費)とするかについては、都道府県と連合会との協議に基づき、決定されたい。

なお、情報作成に係る委託費は、一般財源からの繰出事務経費として、地方交付税措置の対象となる。

(※) このQ & Aにおける「高額医療費情報」は都道府県が高額医療費負担金額を算出するため、市町村から提出された高額医療費情報を集計したものをさす。

高額医療費共同事業の過誤調整に関するQ&A

○ 共同事業は平成29年度に廃止されるが、平成30年度以降も、共同事業の過誤調整が発生することが想定される。

Q. 高額医療費共同事業の過誤調整はどこが担うのか。

A. 高額医療費共同事業の過誤調整分については、11月診療分と同時期に決定される分までは、国保連合会が共同事業の調整対象に含めて調整する。

その後に発生した過誤調整分は、平成30年度からの保険給付費等交付金の対象費用に含めることとなるため、都道府県が交付金・納付金の仕組みに含めて調整する。

保険財政共同安定化事業に係るものも同じである。

国保連合会における保険財政共同安定化事業及び高額医療費共同事業の廃止手続

○ 共同事業の廃止に伴い、国保連合会は、下記のとおり、実施要綱や会計等の廃止手続きを行う

① 各国保連合会の規約に基づき、総会もしくは理事会で議決を経て、以下の規則を廃止。

- 1) 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則
- 2) 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業細則
- 3) 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計経理規則

なお、平成30年度に平成29年度以前に係る共同事業の事務の執行を行う場合には、廃止規則等を制定し、当該規則等の経過措置の附則を設ける。

② 各国保連合会の財務規定等に従い、「保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計」を廃止。

※ 現在、当該特別会計で処理している「超高額医療費共同事業」については、都道府県から事業費等の受渡事務を受託する場合に、新しい特別会計を設けることを基本とする。

これに伴い、国は、平成30年1月29日付け厚生労働省保険局長通知「国民健康保険団体連合会の予算及び決算の取扱いについて等の一部改正について」及び平成30年1月29日付け厚生労働省保険局国民健康保険課長通知「国民健康保険団体連合会の予算及び決算における勘定科目等の例の一部改正について」により、「国民健康保険団体連合会の予算及び決算の取扱いについて」及び「国民健康保険団体連合会の予算及び決算における勘定科目等の例」を一部改正。

③ 総会の議決を経て、共同事業の基金（保険財政共同安定化事業基金・高額医療費共同事業基金）を廃止。

※ 廃止に際し、共同事業の剰余金（基金積立金・繰越金）が生じる場合には、清算する（次頁以降）。

※ 国は、平成30年1月29日付け厚生労働省保険局長通知「『国民健康保険保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業実施要綱』の廃止について」において、共同事業の廃止要綱を制定。平成30年4月1日施行。

※ 現行の共同事業については、平成29年度分として、平成30年4月まで交付金の交付及び拠出金の徴収を行えるよう出納整理期間中の事務処理について、廃止要綱に、経過措置の規定を設けている。

※ 交付金と拠出金の相殺については、「国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令」（昭和47年厚生省令第11号）において、療養の給付に関する費用も含めて相殺できる経過措置を設ける予定。

なお、市町村が、出納整理期間中に交付金又は拠出金の現金出納を行うためには、平成30年3月末までに、交付金の収入調定又は拠出金の支出決定が行えるよう、国保連合会から精算額を示す必要がある。

国保連合会における共同事業の剰余金(基金積立金・繰越金)の清算

- 国保連合会は、保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業に係る「特別会計」と「基金」を廃止することとなるが、特別会計の繰越金及び基金の剰余金（以下「剰余金」という。）が見込まれる場合の清算方法については、以下の取扱いを基本とする。

(原則) 29年度の共同事業の拠出金及び交付金で清算

- 共同事業の拠出金の都道府県総額（※）から剰余金を控除して、市町村への請求額を算定・請求する。
 - ※ 各市町村の拠出金から被保険者数で按分した剰余金を控除することも可能である。
- 清算時期については、概算拠出金と確定拠出金の精算に合わせて、第10期(2月)から第12期(4月)に行う。
- また、剰余金は、拠出金と合わせ、市町村への交付金の財源に充てる。
- ※ 拠出金の計算に当たっては、過年度における超高額医療費共同事業交付金の繰越額も含める。

(例外) 市町村への返還により清算（追加の拠出金の請求がなく、返還のみを取扱う場合に限る。）

- 剰余金は共同事業拠出金等の市町村の財源により発生していると考えられる。そのため、国保連合会は、29年度末に市町村の拠出金実績等、国保連合会が総会の議決等を経て定める方法により按分して、各市町村に返還する。
- なお、一部の市町村のみ拠出がない場合も同様と考える。

- 注1 剰余金が保険財政共同安定化事業と高額医療費共同事業に区別できない場合には、平成29年度のそれぞれの基準拠出対象額と高額基準拠出対象額に基づき、剰余金を按分する方法を基本とする。
- 注2 基金の廃止に当たり、総会で基金残高の処分方法を示し、議決する。
- 注3 剰余金の清算決定（拠出金決定）後、利息（連合会の財源を積み立てて得た運用益の剰余金を含む。）、事務費の残額等により発生した剰余金については、総会の議決を得て、国保連合会の一般会計又は減価償却引当資産に繰り入れることとも考えられる。

平成29年度の共同事業の拠出金の算出方法

■ 保険財政共同安定化事業拠出金の算出方法

以下の式は原則的な算出式であり、各都道府県の定める保財拠出金の算出方法に基づき剰余金額の清算方法を定める。

$$\begin{aligned}
 & \left[\begin{array}{|l|} \hline \text{都道府県内市町村の} \\ \text{保財基準拠出対象額} \\ \text{の合計額(平成29年度)(※1)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|l|} \hline \text{保財に係る} \\ \text{剰余金の金額} \\ \text{(※2)} \\ \hline \end{array} \right] \times 1/2 \times \frac{\left[\begin{array}{|l|} \hline \text{保財基準拠出対象額} \\ \text{(平成25年度)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{保財基準拠出対象額} \\ \text{(平成26年度)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{保財基準拠出対象額} \\ \text{(平成27年度)} \\ \hline \end{array} \right]}{\left[\begin{array}{|l|} \hline \text{都道府県内市町村の} \\ \text{保財基準拠出対象額} \\ \text{(平成25年度)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{都道府県内市町村の} \\ \text{保財基準拠出対象額} \\ \text{(平成26年度)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{都道府県内市町村の} \\ \text{保財基準拠出対象額} \\ \text{(平成27年度)} \\ \hline \end{array} \right]} \\
 & + \\
 & \left[\begin{array}{|l|} \hline \text{都道府県内市町村の} \\ \text{保財基準拠出対象額} \\ \text{の合計額(平成29年度)(※1)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|l|} \hline \text{保財に係る} \\ \text{剰余金の金額} \\ \text{(※2)} \\ \hline \end{array} \right] \times 1/2 \times \frac{\text{平成27年度の各月末における一般被保険者数の合計数}}{\text{都道府県内市町村の} \\ \text{平成27年度の各月末における一般被保険者数の合計数}} = \boxed{\text{各保険者の保財拠出金(※3)}}
 \end{aligned}$$

※1 各市町村の拠出金から市町村毎に剰余金を控除することも可能である。

※2 剰余金が保財と高額に区別できない場合には、平成29年度の保財基準拠出対象額と高額基準拠出対象額により剰余金を按分する。

※3 標準保険財政共同安定化事業拠出金は、従前どおり、剰余金を考慮しない数式により算出する。

■ 高額医療費共同事業拠出金の算出方法

$$\begin{aligned}
 & \left[\begin{array}{|l|} \hline \text{都道府県内市町村の} \\ \text{高額基準拠出対象額} \\ \text{の合計額(平成29年度)(※1)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|l|} \hline \text{高額に係る} \\ \text{剰余金の金額} \\ \text{(※2)} \\ \hline \end{array} \right] \times \frac{\left[\begin{array}{|l|} \hline \text{高額基準拠出対象額} \\ \text{(平成25年度)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{高額基準拠出対象額} \\ \text{(平成26年度)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{高額基準拠出対象額} \\ \text{(平成27年度)} \\ \hline \end{array} \right]}{\left[\begin{array}{|l|} \hline \text{都道府県内市町村の} \\ \text{高額基準拠出対象額} \\ \text{(平成25年度)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{都道府県内市町村の} \\ \text{高額基準拠出対象額} \\ \text{(平成26年度)} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|l|} \hline \text{都道府県内市町村の} \\ \text{高額基準拠出対象額} \\ \text{(平成27年度)} \\ \hline \end{array} \right]} \\
 & = \boxed{\text{各保険者の高額拠出金(※3)}}
 \end{aligned}$$

※1 各市町村の拠出金から市町村毎に剰余金を控除することも可能である。

※2 剰余金が保財と高額に区別できない場合には、平成29年度の保財基準拠出対象額と高額基準拠出対象額により剰余金を按分する。

※3 標準高額医療費共同事業拠出金は、従前どおり、剰余金を考慮しない数式により算出する。